

平成30年度 山都町の事務事業活動に係る温室効果ガス排出量

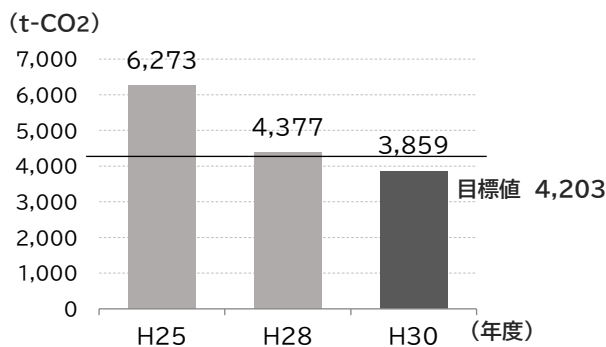
山都町では、温室効果ガス排出削減に取り組むべく、山都町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を平成29年度に策定しました。

本計画では、町の事務事業活動に伴う温室効果ガス排出量を、平成34年度において、平成25年度比で40%減少させることを目標にしています。

このたび、本計画に基づき算定した、平成30年度に山都町の事務事業活動から排出された温室効果ガスの総排出量について公表します。

■ 温室効果ガス総排出量の推移

平成30年度の、山都町の事務事業活動に伴う温室効果ガス総排出量は、二酸化炭素換算で約3,859トンでした。基準年度である平成25年度と比較して約38%、平成28年度と比較して約12%減少しました。



温室効果ガス排出量減少の主な要因としては、一部公共施設の民営化、設備機器の高効率化、再生可能エネルギーの普及に伴った電力排出係数の減少などが考えられます。すでに平成34年度の目標値を達成していますが、今後も目標値達成を維持できるように、環境配慮の取り組み等を推進していきます。

■ 平成30年度温室効果ガス総排出量に占めるエネルギー種別の割合

平成30年度の温室効果ガス排出量は、エネルギー種別にみると電気・灯油が全体の9割以上を占め、なかでも電気は全体の7割以上を占めています。次年度以降に、清和支所及び蘇陽総合行政センターの照明・空調設備の高効率化を実施する予定であるため、今後さらなる削減効果が見込まれると考えられます。

その他5%内訳には、液化石油ガス（LPG）、ガソリン（公用車）、軽油（公用車）が含まれます。

